

(別添2)

No.	34-003
策定年月	令和5年6月
見直し年月	令和6年5月

水田農業高収益化推進計画
北広島町産地推進計画

1 計画作成主体の情報

名称	北広島町農業再生協議会
構成機関・団体名及び役割分担	北広島町農業再生協議会 北広島町 北広島町農業委員会 広島市農業協同組合 ひろしま農業協同組合 広島県西部農林水産事務所 広島県西部技術指導所 北広島町農業再生協議会 北広島町 北広島町農業委員会 広島市農業協同組合 ひろしま農業協同組合 広島県西部農林水産事務所 広島県西部技術指導所 ○営農計画書の取りまとめ ○交付申請書の取りまとめ ○計画策定の取りまとめ ○地域の合意形成の推進 ○支援事業の情報提供、実施 ○地域計画の策定 ○農地情報の収集 ○農地集積・集約の推進 ○将来地図の作成 ○営農指導の実施 ○栽培技術の情報提供 ○支援事業の実施、取りまとめ ○販売先の確保 ○集荷体制の整備 ○営農指導の実施 ○栽培技術の情報提供 ○支援事業の実施、取りまとめ ○販売先の確保 ○集荷体制の整備 ○支援事業の情報提供 ○営農指導の実施 ○栽培技術の情報提供 ○経営計画の情報提供 農業者

2 推進品目及び目標

品目名	用途	露地／施設	産地名	目標							
				作付面積		収量		販売額		その他	
				現状値	目標値	現状値	目標値	現状値	目標値	現状値	目標値
キャベツ	生食用	露地	広島市農協管内	5.8 ha (令和4年)	6.0 ha (令和9年)	480 kg/10a (令和4年)	500 kg/10a (令和9年)	6,272,000 円 (令和4年)	6,750,000 円 (令和9年)	(令和〇年)	(令和〇年)
			ひろしま農協広島北部地域本部管内	4.5 ha (令和4年)	5.0 ha (令和9年)	4,239 kg/10a (令和4年)	4,240 kg/10a (令和9年)	12,479,000 円 (令和4年)	13,761,000 円 (令和9年)	(令和〇年)	(令和〇年)
	加工・業務用	露地	広島市農協管内	15.4 ha (令和4年)	16.0 ha (令和9年)	3,580 kg/10a (令和4年)	3,590 kg/10a (令和9年)	35,942,000 円 (令和4年)	41,747,000 円 (令和9年)	(令和〇年)	(令和〇年)
			ひろしま農協広島北部地域本部管内	0.3 ha (令和4年)	0.3 ha (令和9年)	3,497 kg/10a (令和4年)	3,500 kg/10a (令和9年)	613,000 円 (令和4年)	682,000 円 (令和9年)	(令和〇年)	(令和〇年)
トマト	生食用	施設	広島市農協管内	4.8 ha (令和4年)	5.1 ha (令和9年)	7,232 kg/10a (令和4年)	7,240 kg/10a (令和9年)	112,210,000 円 (令和4年)	119,989,000 円 (令和9年)	(令和〇年)	(令和〇年)
			ひろしま農協広島北部地域本部管内	3.1 ha (令和4年)	4.0 ha (令和9年)	4,913 kg/10a (令和4年)	4,920 kg/10a (令和9年)	103,474,000 円 (令和4年)	134,957,000 円 (令和9年)	(令和〇年)	(令和〇年)
ほうれんそう	生食用	施設	広島市農協管内	4.0 ha (令和4年)	4.0 ha (令和9年)	3,219 kg/10a (令和4年)	3,220 kg/10a (令和9年)	76,539,000 円 (令和4年)	76,568,000 円 (令和9年)	(令和〇年)	(令和〇年)
			ひろしま農協広島北部地域本部管内	5.0 ha (令和4年)	6.0 ha (令和9年)	2,464 kg/10a (令和4年)	2,470 kg/10a (令和9年)	65,415,000 円 (令和4年)	79,219,000 円 (令和9年)	(令和〇年)	(令和〇年)
	加工・業務用	露地	広島市農協管内	ha (令和4年)	0.03 ha (令和9年)	kg/10a (令和4年)	3,530 kg/10a (令和9年)	円 (令和4年)	629,000 円 (令和9年)	(令和〇年)	(令和〇年)

※ 「用途」欄には、用途に応じて「生食用」「加工・業務用」「飼料用」「切り花用」等と記載する。

※ 同一の品目であっても、用途や「露地／施設」の別が異なる場合や、出荷団体が複数ある場合には、項目を分けて記載し、

「産地名」欄に、●●農協、●●集落、●●学区など、一定のまとまりを持って高収益作物又は子実用とうもろこしの作付けに取り組む範囲が分かる名称を記載すること。

※ 設定した目標値の妥当性がわかる資料（県や地域の統計など）を添付すること。